

平成24年度 事業報告書

平成24年8月1日から平成25年7月31日まで

特定非営利活動法人自立就労支援機構

1 事業の成果

平成24年度は①東日本被災地復興支援事業、②若年者を対象とした社会適応支援事業、③若年者の社会適応促進に関する情報事業、④子育て支援事業、⑤カウンセリング事業を主事業として展開する。各関係団体同士及び各界各分野の専門家とのネットワークを積極的に構築する。各関係団体だけでなく、行政や地域団体などとも連携し、幅広い情報網を構築するとともに、このネットワークを活かして、情報提供、アドバイスなどを行い、各事業の問題の課題解決にあたり、社会全体の利益の増進に寄与する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
東日本被災地復興支援事業	傾聴やコミュニケーションにより心理的な負担を軽減するボランティア活動を実施した。	通年	宮城県/岩手県/福島県/	52	被災地避難者不特定多数	630
若年者を対象とした社会適応支援事業	① ニート・引きこもり・不登校状態の本人及びご家族に関してグループで触れ合えるコミュニケーションの場や傾聴の場を確立し提供する。 ② 本人を社会への誘導活動。 ③ 就労に関する情報提供やコンサルティング。	通年	東京都を中心とした関東地区	16	若年対象者100名 保護者60名	192
若年者の社会適応促進に関する情報事業	情報収集・調査研究及び情報発信。関係団体との連携と情報の共有。	通年	東京都を中心とした関東地区	8	対象者不特定多数	96
子育て支援事業	① 子育てに悩む親に関するグループで触れ合えるコミュニケーションの場や傾聴の場を確立し提供する。 ② 子育てに関する情報提供やコンサルティング。	通年	東京都を中心とした関東地区	6	子育てに悩む親40名	72
カウンセリング事業	① 地域社会で孤独な方など悩みを抱える方に関する、グループで触れ合えるコミュニケーションの場や傾聴の場を確立し提供する。 ② カウンセラーの採用と育成活動。 情報収集・調査研究及び情報発信。関係団体との連携と情報の共有。	通年	東京都を中心とした関東地区	16	地域社会で孤独な悩みを抱える方100名	200

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)